

大阪都構想は数百年に一度の行政の大刷新だ。府と市で2人いる司令官を一本化し、国への発官力を強化する。大阪都庁が空港や鉄道のインフラ整備や免税特区などの産業政策を進める一方、新たに生まれた特別区が住民自治に基づき住民サービスを展開する。

大阪府は後背地に7千万人を抱え、東アジアの中核的存在だ。シンガポールなどアジアの都市国家のように法人税減税や規制緩和が進めば自然に需要は盛り返す。企業が工場や支店を置く際におのずと大阪を選ばざるを得なくなる。

テーマ 大阪都構想

慶応大総合政策学部教授

上山 信一氏



うえやま・しんいち 1957年大阪市生まれ。京大卒。旧運輸省、マッキンゼーなどを経て2007年から現職。「大阪維新の会」政策特別顧問。

数百年に一度の大刷新

民の所得水準が低迷し、生活保護の受給者数も増加、行政の無駄も多い。私は2005年から2年半、外部委員として大阪市の主要68事業を点検したが、ほとんどの事業で他の市よりもコストは2割程度高く、職員は2〜3割多かった。

大阪市内の土地の25%は市有地で稼働率の低い浄水場やごみ処理場が都心の一等地に残り、有効活用ができない。現業部門の民営化が急務だが労働組合が職員の雇用を守るため不要施設を維持し、無駄な事業を

続けている。また市は広域的な都市戦略への関心が薄く、関西空港へのアクセス鉄道や高速度道路の建設、市営地下鉄と私鉄の相互乗り入れが進まない。自浄能力は高く、衰退にブレーキをかけるには大阪市の解体が不可欠だ。

住民自治の点でも課題がある。大阪市は人口267万人に対し、市長は1人だけ。住民サービスは本庁で一律に決定される。各区長は公務員で、区役所は市の窓口ではない。自治体としての権限が大きい政令指定市なのに、民意を反映できる仕組みになっていない。

都構想では大阪市を廃止する。そして市内の24区を10前後の特別区に再編し、公道の区長と議会議員を置く。東京23区と違い、中核市並みに教育委員会や保健所の運営権限を与えらる。

また大学や水道事業など府市の二重行政が解消すれば、予算や組織のメリツも大きい。水道や地下鉄の料金も下がる。

大阪市解体には市議会と府との合併を可決することが前提だ。今後、都構想実現を掲げる市長が就任しても、現状は構想に抵抗する労組出身や地元利権にしか興味がない議員が市議会の過半数を占めている。将来的には、市議会解散の直接請求(リコール)につながっていくだろう。

大阪都構想 政令指定都市の大阪、堺阿市などを廃止し、中核市並みの権限や財源を有する人口30万~50万人の特別自治区に再編する一方、大阪府をインフラ整備など広域行政を行う大阪都とする構想で、橋下徹府知事が2010年から提唱している。府と政令市の二重行政を解消し経済成長を促す狙いがあるが、実現には府と市の両議会で過半数の賛成による決議が必要。同様に愛知県と名古屋市を「中京都」に、新潟県と新潟市を「新潟州」に再編する動きも出ている。

